

PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
Tel: 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.
2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel: +81-3-3666-1361

URL: <http://www.jpx.co.jp/>

平成26年6月17日

各 位

株式会社 東京証券取引所

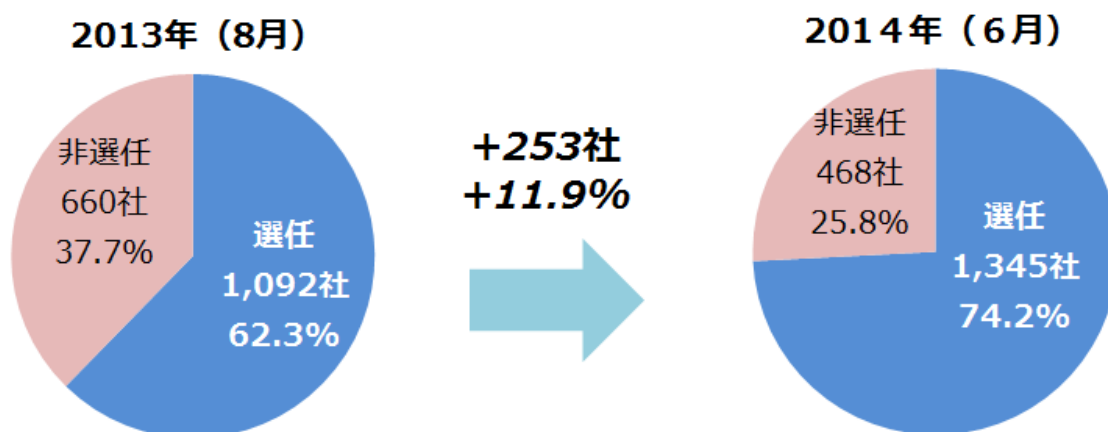
東証上場会社における社外取締役の選任状況について<速報>

このたび、株式会社東京証券取引所では、上場会社における社外取締役の選任状況について集計を行いましたので、別添のとおりお知らせいたします。

<サマリー>

- 社外取締役を選任する上場会社（市場第一部）の比率は、7割を超え、74.2%に（前年比+253社、+11.9%）
- 独立社外取締役を選任する上場会社（市場第一部）の比率は、6割を超え、61.0%に（前年比+285社、+14.1%）

【上場会社（市場第一部）の社外取締役選任比率】



以 上

【本件に関するお問合せ先】

株式会社東京証券取引所 上場部 企画グループ

03-3666-0141 (代表)

050-3377-7390 (夜間直通)

東証上場会社における社外取締役の選任状況 <速報>

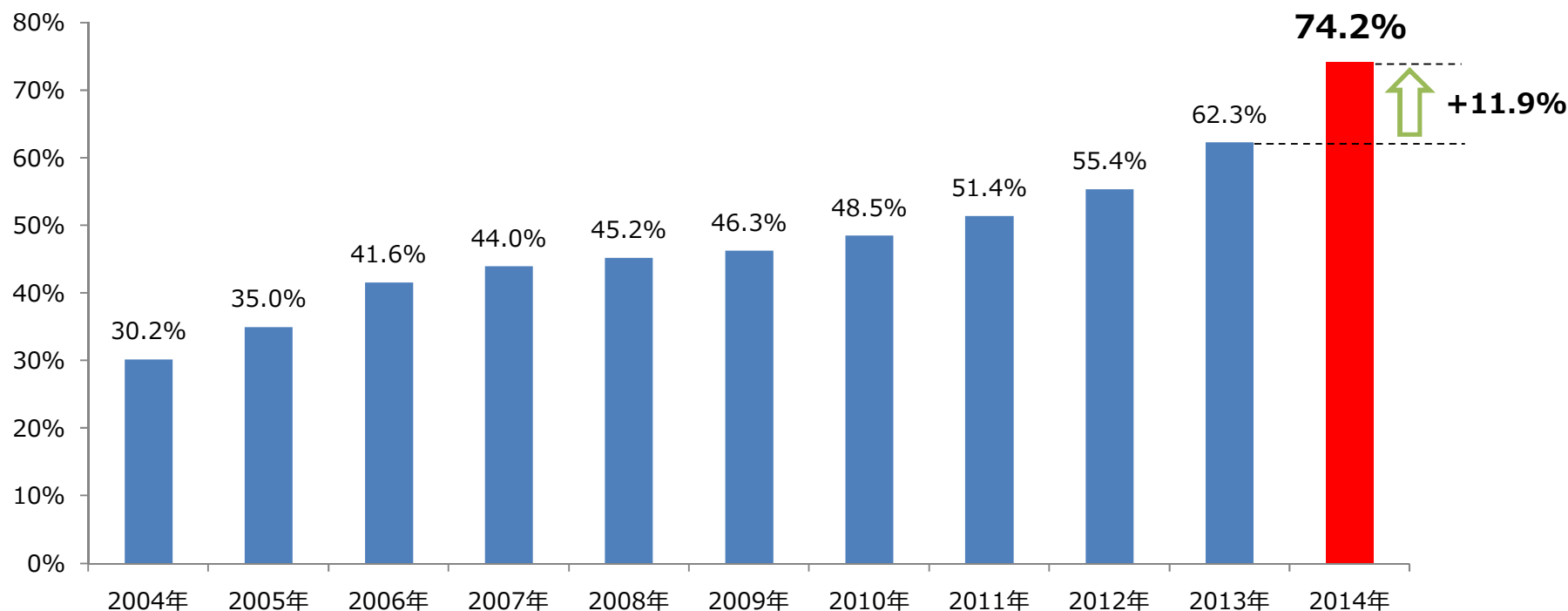


2014年6月17日
株式会社 東京証券取引所

社外取締役の選任状況

- 社外取締役を選任する上場会社（市場第一部）の比率は、7割を超え、74.2%に

【社外取締役選任上場会社（市場第一部）の比率推移】

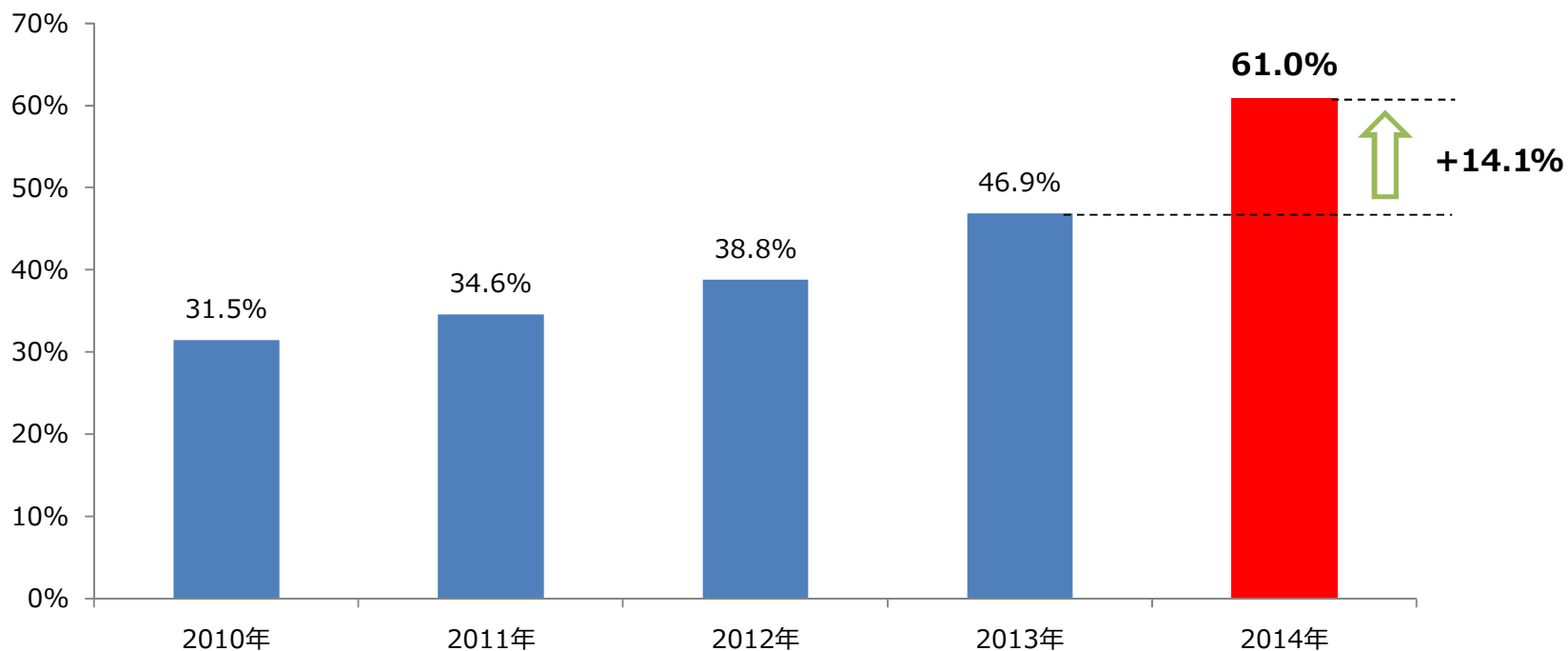


※ 2013年までの数値は、上場会社から提出されたコーポレート・ガバナンスに関する報告書及び上場会社のコーポレート・ガバナンス調査（日本取締役協会）を元にして東証作成。2014年の数値は、2014年6月16日までに提出された独立役員届出書のデータを加味して東証作成。

独立社外取締役の選任状況

- 独立社外取締役を選任する上場会社の比率は、6割を超え、61.0%に

【独立社外取締役選任上場会社（市場第一部）の比率推移】



※ 2013年までの数値は、上場会社から提出されたコーポレート・ガバナンスに関する報告書を元にして東証作成。2014年の数値は、2014年6月16日までに提出された独立役員届出書のデータを加味して東証作成。

独立社外取締役とは、

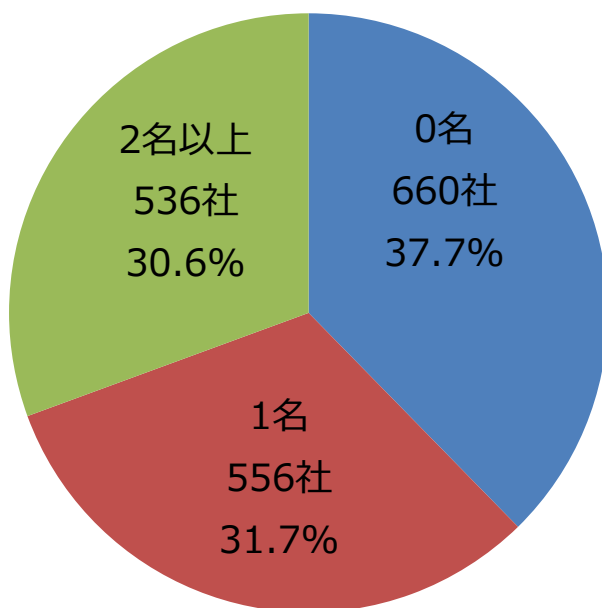
独立役員として届け出られている社外取締役のこと。東証では、一般株主保護のため、独立性の高い社外取締役又は社外監査役を独立役員として届け出ることを上場会社に求めています。

社外取締役人数の内訳

- 社外取締役を複数名選任している上場会社の比率は、1/3を超え、34.3%に（前年比+3.7%）

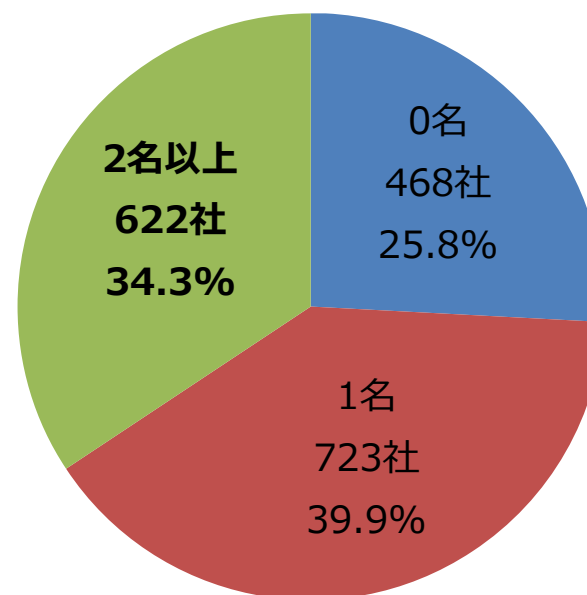
【社外取締役人数の内訳（市場第一部）】

2013年



平均人数：1.87人

2014年



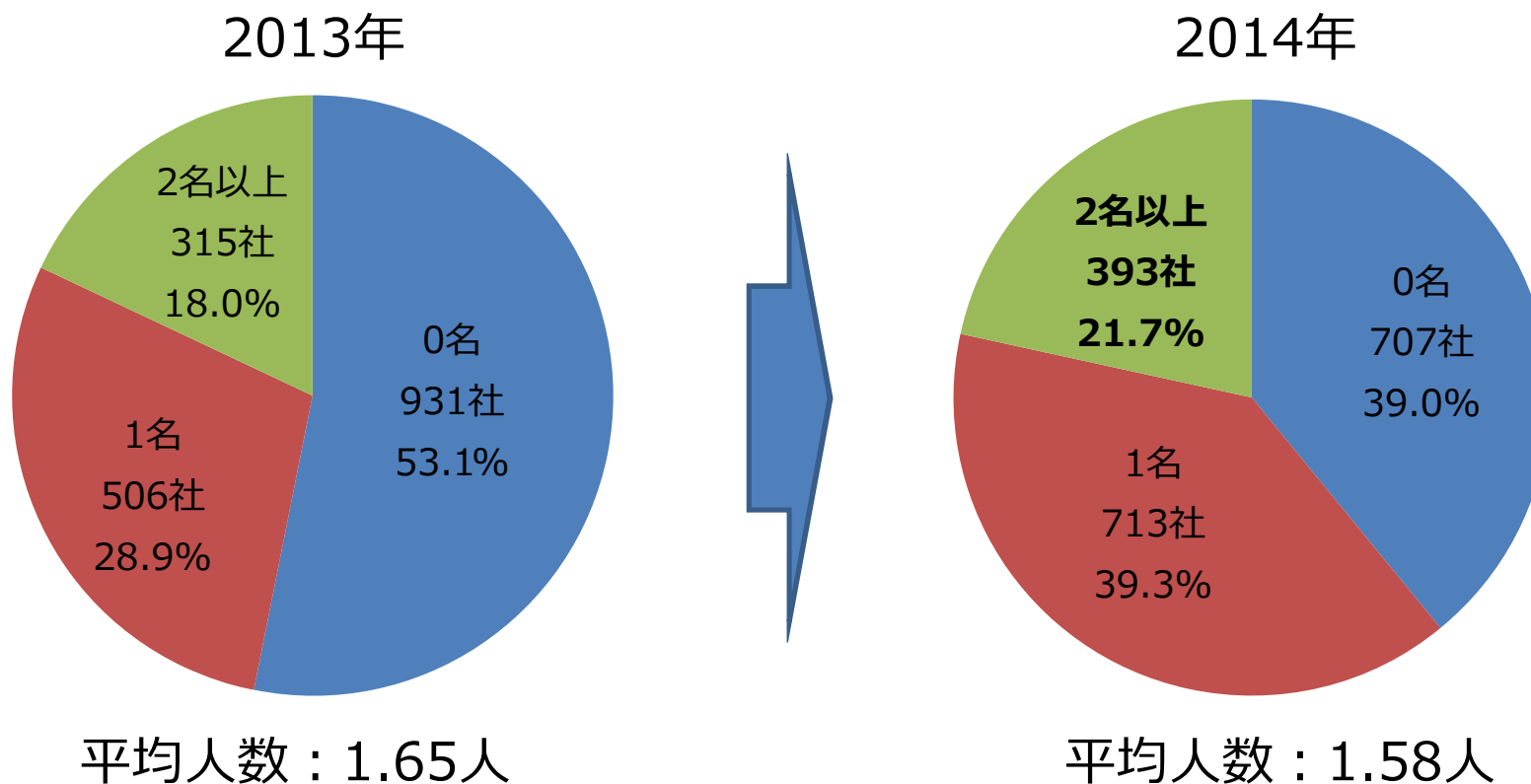
平均人数：1.80人

※平均人数は、社外取締役を選任している上場会社における1社あたりの人数。

独立社外取締役人数の内訳

- 独立社外取締役を複数名選任している上場会社の比率は、1/5を超え、21.7%に（前年比+3.7%）

【独立社外取締役の人数の内訳（市場第一部）】



※平均人数は、独立社外取締役を選任している上場会社における1社あたりの人数。

(参考) 社外取締役の選任会社数

集計対象	社数	社外取締役選任		独立社外取締役選任	
		会社数	比率	会社数	比率
市場第一部	1,813社	1,345社	74.2%	1,106社	61.0%
		(+253社)	(+11.9%)	(+285社)	(+14.1%)
市場第二部	544社	304社	55.9%	166社	30.5%
		(+40社)	(+9.6%)	(+63社)	(+12.4%)
マザーズ	189社	128社	67.7%	69社	36.5%
		(+8社)	(+2.5%)	(+8社)	(+3.3%)
JASDAQ	862社	417社	48.4%	237社	27.5%
		(+53社)	(+7.4%)	(+75社)	(+9.3%)
全上場会社	3,408社	2,194社	64.4%	1,578社	46.3%
		(+354社)	(+10.2%)	(+431社)	(+12.5%)
JPX日経 インデックス400	400社	342社	85.5%	306社	76.5%

※括弧内は昨年比。

(参考) 1社あたりの社外取締役人数

集計対象	社数	社外取締役				独立社外取締役			
		平均人数	0名	1名	2名以上	平均人数	0名	1名	2名以上
市場第一部	1,813社	1.80人	468社 25.8%	723社 39.9%	622社 34.3%	1.58人	707社 39.0%	713社 39.3%	393社 21.7%
市場第二部	544社	1.48人	240社 44.1%	211社 38.8%	93社 17.1%	1.15人	378社 69.5%	148社 27.2%	18社 3.3%
マザーズ	189社	1.77人	61社 32.3%	68社 36.0%	60社 31.7%	1.16人	120社 63.5%	59社 31.2%	10社 5.3%
JASDAQ	862社	1.56人	445社 51.6%	276社 32.0%	141社 16.4%	1.15人	625社 72.5%	209社 24.2%	28社 3.2%
全上場会社	3,408社	1.71人	1,214社 35.6%	1,278社 37.5%	916社 26.9%	1.45人	1,830社 53.7%	1,129社 33.1%	449社 13.2%
JPX日経 インデックス400	400社	2.31人	58社 14.5%	123社 30.8%	219社 54.8%	2.13人	94社 23.5%	122社 30.5%	184社 46.0%

※平均人数は、社外取締役（独立社外取締役）を選任している上場会社における1社あたりの人数。



社外取締役の新規導入の状況

社外取締役を新規導入した会社数

市場区分	社数
市場第一部	225社
市場第二部	53社
マザーズ	6社
JASDAQ	70社
合計	354社
JPX日経インデックス400	46社

主な会社（時価総額上位10社）

コード	会社名	市場区分
7751	キヤノン	一部
6902	デンソー	一部
5401	新日鐵住金	一部
6861	キーエンス	一部
6273	SMC	一部
7974	任天堂	一部
6723	ルネサスエレクトロニクス	一部
7259	アイシン精機	一部
3402	東レ	一部
7202	いすゞ自動車	一部

※昨年8月の集計時点で社外取締役を選任していなかった上場会社のうち、今回集計時点で社外取締役を新規導入した上場会社数。
※P.6表中の社外取締役選任会社数の増減（括弧内数値）は、既上場会社の社外取締役新規導入社数に加え、社外取締役を選任している会社の新規上場、上場廃止などによる増減が加味されているため、上表の数値とは一致しません。

独立社外取締役の新規導入の状況

独立社外取締役を新規導入した会社数

市場区分	社数
市場第一部	273社
市場第二部	66社
マザーズ	10社
JASDAQ	85社
合計	434社
JPX日経インデックス400	54社

主な会社（時価総額上位10社）

コード	会社名	市場区分
9433	KDDI	一部
7751	キヤノン	一部
6902	デンソー	一部
5401	新日鐵住金	一部
6861	キーエンス	一部
6273	SMC	一部
4755	楽天	一部
7974	任天堂	一部
6201	豊田自動織機	一部
7259	アイシン精機	一部

※昨年8月の集計時点で独立社外取締役を選任していなかった上場会社のうち、今回集計時点で独立社外取締役を新規導入した上場会社数。
 ※P.6表中の独立社外取締役選任会社数の増減（括弧内数値）は、既上場会社の独立社外取締役新規導入社数に加え、独立社外取締役を選任している会社の新規上場、上場廃止などによる増減が加味されているため、上表の数値とは一致しません。

社外取締役の複数選任の状況

社外取締役を複数名体制にした会社数

市場区分	社数
市場第一部	89社
市場第二部	14社
マザーズ	13社
JASDAQ	15社
合計	131社
JPX日経インデックス400	29社

主な会社（時価総額上位10社）

コード	会社名	市場区分
7751	キヤノン	一部
6902	デンソー	一部
5401	新日鐵住金	一部
6201	豊田自動織機	一部
4901	富士フイルムホールディングス	一部
6723	ルネサスエレクトロニクス	一部
7259	アイシン精機	一部
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	一部
8015	豊田通商	一部
6724	セイコーエプソン	一部

※昨年8月の集計時点で社外取締役人数が1名又は0名であった上場会社のうち、今回集計時点で社外取締役人数が2名以上となった上場会社数。

独立社外取締役の複数選任の状況

独立社外取締役を複数名体制にした会社数

市場区分	社数
市場第一部	82社
市場第二部	9社
マザーズ	3社
JASDAQ	6社
合計	100社
JPX日経インデックス400	31社

主な会社（時価総額上位10社）

コード	会社名	市場区分
7751	キヤノン	一部
6902	デンソー	一部
5401	新日鐵住金	一部
4578	大塚ホールディングス	一部
4901	富士フイルムホールディングス	一部
7259	アイシン精機	一部
8015	豊田通商	一部
1928	積水ハウス	一部
7752	リコー	一部
1878	大東建託	一部

※昨年8月の集計時点で独立社外取締役人数が1名又は0名であった上場会社のうち、今回集計時点で独立社外取締役人数が2名以上となった上場会社数。

- 2014年についての数値は、①2014年6月16日時点のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載と、②3月期決算会社が同日までに提出した独立役員届出書の記載*を基に集計。
- 比較対象としている2013年の数値は、同年8月31日時点におけるコーポレート・ガバナンスに関する報告書を基に集計。

(※) 独立役員届出書は、独立役員の確保状況等に係る記載を求める書面であり、その提出期限は変更の生じる日の2週間前です。したがって、株主総会で独立役員や社外役員の異動が予定される場合、総会開催日の2週間前までに総会後の社外役員について記載した独立役員届出書が提出されます。すなわち、3月期決算会社であれば、提出期限に間に合わないごく例外的な事例を除き、6月最終営業日の2週間前である6月16日までには6月総会での人事異動の見込みを反映した独立役員届出書を提出することになります。このため、3月期決算会社について6月16日までに提出された独立役員届出書の内容を集計することにより、6月総会の結果を概ね反映した集計結果とすることが可能となります。